

日豪経済関係への一考察 (I)

—— 問題意識の所在 ——

宮原 悟

A Study of the Economic Relationship between Japan and Australia (I) :

Seeking after what the problem is

Satoru MIYAHARA

1. はじめに

1989年、オーストラリアのホーク元首相の提唱で、第1回アジア太平洋経済協力閣僚会議(以下「APEC」)¹⁾がキャンベラにて開催された。以来、東アジアが世界の成長センターと呼ばれ、1993年のシアトルでの第5回 APEC における米国クリントン政権のリーダーシップ²⁾に見られるアジア重視政策とも相俟って、いよいよ APEC の役割の重要性が認識されるところである。国際経済が、欧州連合(EU)・北米自由貿易協定(NAFTA)等と経済ブロック化し、その保護主義的傾向の強化が懸念されるなか、「開かれた地域協力」³⁾としての自由貿易推進機関であろうとする APEC ゆえに、一層その感を強くする。

以上の状況を前提に持ちながら、日豪経済関係への考察を深めることは極めて重要なことであろう。何故なら、APEC の提唱国がオーストラリアであり以来一貫してオーストラリアがそれに力点を置いた政策を採っていること、⁴⁾日本がその経済力においても地政上においても APEC での重要な役割を担っていること、を勘案するとき、この二国間の良好な経済関係の存在は APEC の発展にとって不可欠なものと考えられるからである。

ところで、日豪経済関係への考察をするに当たり、以下のプロセスを採ることとした。まず、本稿である「日豪経済関係への一考察 (I) —問題意識の所在—」では、日豪経済関係において何が問題となるかを明確化する。そして、それに基づき次稿として予定されている「日豪経済関係への一考察 (II) —両国“経済教育”比較をその手法として—」では、両国「経済教育」の相違を明確化し、それらのどこをどのように改善するかを考察することで、将来における望ましい日豪経済関係を構築する未来の有権者たる子供の経済的公民資質育成のあり方を提示する。

これまで、日本では、日豪経済関係の研究については、21世紀を「太平洋の時代」と位置づけ、⁵⁾たとえば1980年1月の大平・フレイザー首相による日豪首脳会談を契機とした太平洋経済協力会議(Pacific Economic Cooperation Conference)の発足や経済界を中心とした太平洋経済委員会(Pacific Basin Economic Cooperation Committee)の1967年以来の活動等、を代表として多くの成果が発表されている。そのようななか、本研究での問題意識の所在の特徴およびそれへのアプローチとして「経済教育」をその手法とするやり方は、本研究の独自性を確保し、それを稀少なものとするであろう。

本研究が、良好な日豪経済関係の維持・発展に多少なりとも資するところがあれば幸いであ

る。

2. 日豪経済関係の現況

日米・日欧経済摩擦が頻発し、米ソのイデオロギーによる対立が終焉しいよいよもって経済による対立が尖鋭化するなか、その頻度は劇的に増している。とりわけ日米経済摩擦は、近年の巨額な日本の貿易黒字と相俟って深刻な様相を呈している。

そのような現況において、日豪経済関係は如何なる状況であろうか。結論的に言ってしまうと、それは概ね良好のようである。もちろん、後述するように、これまでの日豪経済関係史を概観すれば、摩擦対立の厳しい時代も存在した。しかしながら、日米・日欧の経済関係と比較した場合、現況はすこぶる良好と言っても問題はなかろう。その原因は、以下の三点に要約できる。その第一は、オーストラリアの経済政策のあり方である。イギリス議会在オーストラリア憲法令を承認することで、1901年にオーストラリア連邦が樹立された。さらに、1931年のイギリス自治領の完全自主権を定めたウェストミンスター憲章により、形式的にはイギリス国王を盟主としつつもオーストラリアは完全なる自治・独立権⁶⁾を獲得した独立国となった。このようにイギリスから独立したという歴史的経緯を持つオーストラリアは、当然のことながら、独立後もイギリス連邦の一員としてイギリスとの密接な経済関係を維持していた。しかしながら、イギリス経済の衰退およびアジア経済（とりわけ日本経済）の台頭、地理的距離の遠近等様々な要因により、「アジアからの移民を積極的に受け入れるなど、かつての宗主国であるイギリスとの関係からアジア太平洋諸国との関係に重点を移してきており、アジア太平洋諸国との関係の緊密化に積極的に取り組んでいる」⁷⁾という経済政策の転換を行っている。それは「表(1)オーストラリアの貿易相手国」が示す1962年と1991年のおよそ30年の間の相手国変化が実証するところであり、その転換は相当明白なものとなっている。このような転換によってオーストラリアの日本への依存度が高まり、日豪経済関係を維持・発展させるべく日本理解のための日本研究が大変盛んとなっている。⁸⁾このような努力の積み重ねや、日本への依存性認識の高揚が、日豪経済関係の良好さを保っていると言えよう。その第二は、日豪貿易収支の実情である。経済摩擦は、主に貿易収支の不均衡から惹起され、不均衡の程度が巨大であればある程深刻化する。言うまでもなく、それは黒字国に対する赤字国からの厳しい突き上げという形式をとる。「表(2)」から明らかなように、米国およびEUの対日貿易赤字は巨額であり、そのことが両地域からの日本に対する厳しい突き上げを惹起し経済摩擦となる。ところが、日豪貿易収支は一貫してオーストラリアの黒字であり、巨額な貿易黒字を抱える日本にとってその程度の赤字は全く問題とならない。従って、両国の貿易収支の実情は経済摩擦を惹起しにくいものとなっている。その第三は、日豪貿易が相互補完的なことである。「表(3)日本、オーストラリア、米国の主要輸出入品」より明らかなように、日豪はお互いに必要なものを補い合ういわゆる補完関係にあり、輸出品は競合的ではない。日米は、補完関係も存在するが、機械類・自動車・精密機械等の競合性の方がより顕著であり、そのことが経済摩擦の原因となっている。競合性が稀薄であり強固な補完関係にある日豪貿易構造が、経済摩擦を惹起しにくいものとしている。

言うまでもなく、二国間経済関係を悪化させる経済摩擦は、経済的原因以外にも政治的原因・社会的要因・文化的原因等、様々な原因によって惹起されるものである。従って、経済関係の良し悪しの原因を経済的なものだけに求め単純に列挙するには問題があろう。しかし、日豪経済関係が日米や日欧のそれと比較して良好であること、その主な原因として上記の三点が考えられること、についてはおおむね首肯できるであろう。けれども、上記三点の経済的原因の影

日豪経済関係への一考察 (I)

響性を凌駕するマイナスの諸原因が生じることがあるならば、良好な日豪経済関係は保証されるものではない。

表(1) オーストラリアの貿易相手国 (金額による輸出入先百分比)

1962年	輸出先	1. イギリス 19%	2. 日 本 17%	3. アメリカ 10%	4. 中 国 6%
	輸入先	1. イギリス 30%	2. アメリカ 20%	3. 西ドイツ 6%	4. 日 本 6%
1991年	輸出先	1. 日 本 27%	2. アメリカ 11%	3. 韓 国 6%	4. ニュージーランド 5%
	輸入先	1. アメリカ 25%	2. 日 本 17%	3. イギリス 6%	4. ドイツ 6%

〈注〉『日本国勢図会』国勢社。1965年。1994/95年より作製

表(2) 日本の対オーストラリア、米国、EUとの貿易収支

(単位：10億ドル)

		1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
日本の 対オーストラリア	輸 出	6.7	7.8	6.9	6.5	7.0	7.7
	輸 入	10.3	11.6	12.4	13.0	12.4	12.2
	貿易収支	△ 3.6	△ 3.8	△ 5.5	△ 6.5	△ 5.4	△ 4.5
日本の 対 米 国	輸 出	89.6	93.2	90.3	91.5	95.8	105.4
	輸 入	42.0	48.2	52.4	53.3	52.2	55.2
	貿易収支	47.6	44.9	38.0	38.2	43.6	50.2
日本の 対 E U	輸 出	51.8	52.6	58.1	63.7	66.7	59.7
	輸 入	25.9	30.3	37.5	34.2	33.6	32.8
	貿易収支	25.9	22.3	20.7	29.4	33.1	26.9

〈注〉大蔵省「貿易統計」より作製

表(3) 日本、オーストラリア、米国の主要輸出入品の全輸出入額に対する割合

(単位%)

		1	2	3	4	5	6	7	8
日 本 (1992年)	輸出	機械類 45.2	自動車 21.5	精密機械 4.7	鉄 鉱 3.9	繊維品 2.3	船 舶 2.3	有機薬品 2.0	金属製品 1.6
	輸入	原 油 12.9	機械類 12.5	魚介類 5.4	衣 類 4.8	木 材 3.3	天然ガス 3.1	肉 類 2.8	石油製品 2.7
オーストラリア (1991年)	輸出	石 炭 11.5	金 6.6	機械類 6.1	肉 類 6.0	羊 毛 6.0	鉄 鉱 石 5.0	アルミニウム 3.4	石 油 2.8
	輸入	機械類 27.0	自動車 7.9	航空機 5.5	繊維品 3.7	精密機械 3.3	原 油 3.0	石油製品 2.6	金属製品 2.3
米 国 (1991年)	輸出	機械類 30.8	航空機 8.4	自動車 7.7	精密機械 3.8	有機薬品 2.6	プラスチック 2.5	石油製品 1.6	金属製品 1.6
	輸入	機械類 26.5	自動車 14.0	石 油 7.9	衣 類 5.5	石油製品 2.7	精密機械 2.5	鉄 鋼 2.0	きはもの 2.0

〈注〉『世界国勢図会』国勢社 1994/1995年より作製

3. 日豪経済関係に対する三つの視点からの危機

「2」でも述べたように、日豪経済関係の現況は、対米および対欧のそれと比較すれば良好だと考えられる。しかしながら、以下では、敢えて三つの視点から日豪経済関係の将来への危機を述べることとする。これまでの問題が発生するとそれに対処するという対処療法的な日本の経済外交政策を否定し、現況に甘んずることなく未来志向的な経済外交政策を実践すべきだとの考えに基づくものである。

(1) 「オーストラリア経済政策の歴史の変遷とその特徴」の視点から

オーストラリア経済政策の歴史の変遷を概観するとき、日豪経済関係は必ずしも良好な時代ばかりではなかった。

オーストラリアが最初に日本を意識するようになったのは、19世紀末、「黄禍論」の脅威という流れのなかであった。⁹⁾また、1890年代のクイーンズランドのさとうきび畑や北部での真珠の養殖地への日本人の流入や1895年の日清戦争での日本の勝利は、オーストラリアに日本を巨大な危険要因とみなさせることになった。¹⁰⁾そして、1902年の移民制限法の具体化である「白豪主義」も、即座に日本に向けられた。¹¹⁾さらに、その後展開する第一次世界大戦を契機とする日本の太平洋戦略、そして第一次大戦に没頭し太平洋から撤退するオーストラリアの盟主イギリスという状況のもと、オーストラリアにおける日本脅威論は高ずる一方であった。以後、言わずと知れた第二次世界大戦における日豪直接の戦闘である。この間、それでも両国の経済的利害関係の一致¹²⁾により二国間貿易額は着実に増大していったが、それも世界恐慌に対するイギリス主導のオタワ会議の決定に沿うオーストラリアの対日高関税政策で、日豪経済関係は修復不可能な厳しい状況を呈することとなった。¹³⁾要するに、戦前・戦中を通して、日豪経済関係は、その潜在的可能性を秘めながらも前途多難なものとして開始・継続されていったのである。戦後、日本の奇跡的な経済成長およびオーストラリアのアジア太平洋諸国重視政策により、両国の補完的貿易構造とも相俟って日豪経済関係は一貫してすこぶる良好であった。それでも、いくつかの経済摩擦が発生し、その典型は鉄鉱石の輸入削減(cut back)問題であろう。日本の経済構造が「重厚長大」産業から「軽薄短小」産業へと構造転換されるなか、日豪間で締結された日本のオーストラリア産鉄鉱石の長期購入契約が変更された問題である。オーストラリアは、この契約に基づき日本の長期安定需要を当て込んで、巨額な資本投資を鉄鉱石産地ピルバラ地区¹⁴⁾に行った。ところが、日本は、産業構造の転換により鉄鉱石需要が低下したため、契約の変更つまり輸入削減を求めたのであった。契約とは遵守するものなのか変更もありうるものなのか、という契約の概念をめぐる両国間の対立は、とりわけ巨額な資本投資をしてしまったオーストラリアにとっては深刻なものであった。

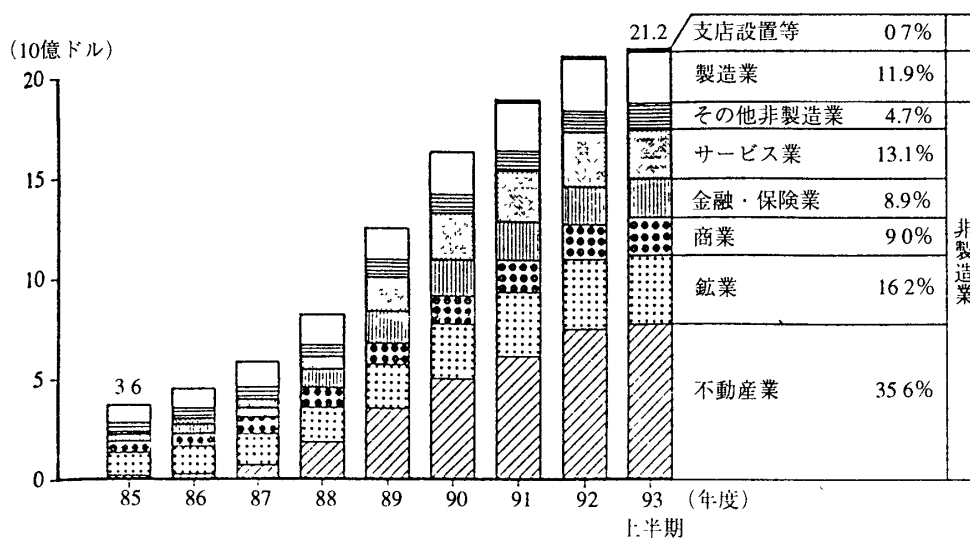
以上のように、オーストラリア経済政策の歴史の変遷を概観するとき、概ね良好と言える日豪経済関係であっても常に経済摩擦発生危機にさらされてきたことが理解される。従って、このような歴史的事実から判断すれば、日豪経済関係の将来において再び危機が発生する可能性があると考えの方が自然である。政治的・経済的・社会的自由を求めてイギリスから移民した人々が建国したゆえに自由を尊重する米国に対し、同様な建国の歴史を持ちながら自由と同時に国家による管理も求めるオーストラリア、それは、厳しい自然環境や労働力・資本不足のゆえに開拓困難でイギリスから派遣された総督を中心にまとまらなければならなかった¹⁵⁾オーストラリアの歴史性ゆえの特徴であろう。そのため、経済政策も自由主義と保護主義の狭間を揺れ動く一貫性のなさがあり、政権交代が起きれば「各省の設置は法律事項ではないため、

政権交代時や内閣改造時に頻繁に各省間の統廃合や機能変更が行われることとなる¹⁶⁾ オーストラリアの政治システムとが相俟って、どのような経済政策転換が起こるか予測が困難である。たとえば、オーストラリアはアジア太平洋諸国重視政策ゆえに APEC の政策¹⁷⁾ に見られるように自由化推進の指導的役割を果たしているが、オーストラリアのこれまでの政策は基本的には保護主義であった¹⁸⁾ ことを考えれば、自由主義から保護主義への転換もあり得る。そのことから、日豪経済関係が将来悪化する可能性のあることは充分予測され危惧されるところである。

(2) 「在豪日系企業労働現場の声」の視点から

日本経済が国際化し、日本企業の海外進出が極めて盛んであるが、進出先としてオーストラリアもその例外ではない。それは、「図(1) 日本のオーストラリア直接投資累積額 (業種別)」が示すところ

でもある。この傾向は、1983年の豪ドル自由化とそれに続く1985年9月22日のプラザ合意による劇的な円高により、円高豪ドル安となって、一層拍車がかかった。このような状況を背景として、近年シドニーやメルボルンを中心に日系企業の存在が目につくところである。



(備考) 直接投資累積額は、1951年からの承認ベース累計額
 (資料) 大蔵省「大蔵省国際金融局年報」

図(1) 日本のオーストラリア直接投資累積額 (業種別)¹⁹⁾

それらの日系企業において、オーストラリア人労働者に対しては日系企業の印象等について、日本人労働者に対してはオーストラリア人労働者の印象等について、1996年5月にアンケート調査やインタビューを試みた。サンプル数はあまりに少ないが (オーストラリア人5名、日本人2名、企業数7社)、何がしかの示唆を得ることができた。

① オーストラリア人労働者の日系企業の印象等

オーストラリア人労働者の日系企業の印象等について主なものを列挙すれば、以下のとおりである。

- ・形式が重要。(例：効率よく働くことより勤務中は事務所にいることが大切)
- ・異なる習慣。(例：単身赴任、退社後の付き合い)
- ・システムの相違。(例：年功序列型賃金、全体が優先され個が窒息)
- ・オーストラリア人差別。(例：意思決定への参加拒否、昇進が不可能)

② 日本人労働者のオーストラリア人労働者の印象等

総合商社二社の経営のトップに立つ日本人労働者のオーストラリア人労働者への印象等につ

いてのインタビューの結果は以下のようにまとめられる。²⁰⁾

- ・形式的には、オーストラリア人労働者を日本人労働者と同様に扱うとする。
- ・裁判沙汰になったときのため法的に問題がないことを重視する。
- ・日本的な発想である家族主義（仲間意識）を想定するとき、そこにはオーストラリア人労働者を含まない。
- ・オーストラリア人労働者の企業への忠誠心に疑いを持ち、ゆえに昇進させたり意思決定の仲間に参加させたりしにくい。
- ・個人差はあるが、一般的にはオーストラリア人労働者はそれ程熱心には働かない。

以上「①」「②」の結果より、オーストラリア人労働者を日本人労働者との比較においてどう待遇するかを中心として多くの問題の発生する可能性があるように思われる。経済の国際化やオーストラリアのアジア太平洋重視政策等により、今後一層の日本企業のオーストラリア進出が展開するであろう。そうすれば、問題発生の可能性が拡大することは不可避である。このことは、将来、必ずや良好な日豪経済関係に陰りをもたらすことになる。オーストラリアに限らず世界各国に進出している日本企業は、これまで問題が発生するとそれにやむを得ず対処するやり方を繰り返してきた。しかしながら、これからは「われわれは今日、グローバルな倫理的変革を伴う世界産業文化へ向かっての変化の中にいるのであって、そのような変化をもたらす大きな中心の1つがまさしく多国籍企業と言える」²¹⁾との高邁な理念を持ち、より高い次元での海外進出企業のあり方を問い続けていくことが重要である。オーストラリアに進出する企業がこの点を肝に銘じない限り、将来の日豪経済関係が危惧される場所である。

(3) 「両国高校生へのアンケート結果に見る日豪（経済）関係²²⁾の特徴」の視点から

オーストラリアおよび日本の現代高校生がお互いの国をどう捉えているかを知るために、「表(4)」に示した簡単なアンケートを実施した。²³⁾質問の「1」「2」では各々「首都」「国家元首」という基礎的知識を、「3」では両国貿易収支を尋ねた。そして、「4」「5」では相手国の印象およびその根拠を尋ね、「6」では相手国から連想する事柄を列挙させた。また比較として、米国に対しても同じ質問をした。その結果を「表(5)」に示したが、以下でそれを基に検討を試みる。なお、サンプル数の少なさ（日本81名、オーストラリア78名）、サンプルの性質（学年の混在や男女不明）について、若干のバイアスの存在を初めにお断りしておく。

① 日本の高校生のオーストラリア観—米国観と比較して—

「表(5)」より、日本の高校生のオーストラリア観を、米国観と比較しつつ以下の三点に要約する。

その第一は、オーストラリアの政治・経済等に対し全く関心や知識がない点である。首都名・国家元首名・貿易収支について、いずれも米国の各々に対してより正答率は低く、とりわけ米国大統領「B. クリントン」の正答率94%に対しオーストラリア首相「P. キーティング」²⁴⁾のそれはゼロであった。また貿易収支の正答率も米国への正答率87%に対しわずか30%と低く、この質問が「A」「B」「C」の三択であることを考慮すればほとんど知らないに等しい。その第二は、オーストラリアへの印象が極めて良好な点である。質問「4. オーストラリアという国について、あなたの印象は……」に対して、「A. 好き」「B. どちらかと言えば好き」と答えた者が89%を占め、「D. どちらかというときらい」「E. きらい」はゼロであった。米国に対しては、「A」「B」が53%であり「D」「E」も13%存在している。日豪経済関係を考察する場合、大いに参考とすべき結果であろう。その第三は、オーストラリアへのイメージがステレオタイプな点である。質問「5. 4での答えとなった根拠……」「6. オーストラリアと言

表(4) 日本およびオーストラリアの高校生に対して実施されたアンケート

以下の1～6のオーストラリアに関するアンケートに答えて下さい。

1. オーストラリアの首都はどこですか。(知らない場合は白紙にして下さい)

2. オーストラリアの首相は誰ですか。(知らない場合は白紙にして下さい)

3. 日本とオーストラリアの貿易について、以下のA～Cのうちどれだと思えますか。(記号で答えて下さい)

 A. 日本の輸出超過
 B. 日本の輸入超過
 C. 知らない、わからない

4. オーストラリアという国について、あなたの印象は以下のA～Fのうちどれですか。
 A. 好き
 B. どちらかと言えば好き
 C. どちらとも言えない
 D. どちらかというときらい
 E. きらい
 F. わからない

5. 4での答えとなった根拠を簡単に述べて下さい。

6. オーストラリアと言えば、思いつくものをすべて答えて下さい。

〈注〉アメリカに関するアンケートは省略したが全く同じ設問である。

The purpose of this questionnaire is to research the relationship between Japan and Australia considering the relationship to the U.S.A. This questionnaire consists of two parts which are related to Japan and to the U.S.A., and there are six questions in each part

Please answer them relaxedly and freely

Please answer the following six questions relating to Japan

1. Which city is the capital of Japan? [If you don't know this answer, please leave the square as it is]

2. Who is the prime minister of Japan? [If you don't know this answer, please leave the square as it is]

3. Which is correct about the trade imbalance between Australia and Japan? [Please chose A,B or C]
 A. Australian excess of exports over imports to Japan
 B. Australian excess of imports over exports to Japan
 C. I don't know

4. Which is your impression of Japan? [Please choose A,B,C,D,E or F]
 A. I like Japan
 B. I rather like Japan
 C. I neither like nor dislike Japan
 D. I rather dislike Japan
 E. I dislike Japan
 F. I don't know

5. Please explain simply the reason why you choose the answer on question 4

6. When you hear "Japan", what immediately comes to mind? [eg freedom, beauty etc] Please write as many as you can

〈注〉U.S.A.に関するアンケートは省略したが全く同じ設問である。

表(5) 「アンケートによる日本およびオーストラリアの高校生の相手国観—米国観とも比較して—」の結果

	日本の高校生 (サンプル数81)		オーストラリアの高校生 (サンプル数78)	
	オーストラリア観	米国観	日本観	米国観
質問「1」 首都名	80%	95%	96%	85%
質問「2」 元首名	0%	94%	3%	87%
質問「3」 貿易収支	30%	87%	12%	41%
質問「4」 相手国への印象	好き 58% どちらかと言えば好き 31% どちらとも言えない 7% どちらかというときらい 0% きらい 0% わからない 4%	A. 「左記」参照 18% B. 「左記」参照 35% C. 「左記」参照 28% D. 6% E. 7% F. 6%	A. 32% B. 21% C. 「左記」参照 42% D. 0% E. 4% F. 3%	A. 50% B. 15% C. 「左記」参照 22% D. 3% E. 3% F. 8%
質問「5」 「4」の解答への主な理由	A. Bへの主な理由 動物・自然環境 安全・広い なし	A. Bへの主な理由 自由、大きい広い 楽しい 治安 銃 経済摩擦	A. Bへの主な理由 日本文化、経済・技術 日本人の性格 混雑	A. Bへの主な理由 アメリカ文化 夢 大自然 治安、銃、暴力
質問「6」 の主な解答上位5つおよびその他	1. カンガルー 2. コアラ 3. 羊(毛) 4. 観光地・新婚旅行地 5. シドニー ・列挙項目総数 89 ・2人以上が列挙した項目に占める経済項目の割合 8%	1. 民族・人種問題 2. 銃 3. 自由の女神 4. 暴力・犯罪 5. ハリウッド・映画 自由 ・列挙項目総数 165 ・2人以上が列挙した項目に占める経済項目の割合 9%	1. 混雑・多忙 2. 日本食 3. 科学・技術 4. 日本文化・伝統 5. 富士山 ・列挙項目総数 107 ・2人以上が列挙した項目に占める経済項目の割合 22%	1. ハリウッド・映画 2. デイズニランド 3. 犯罪 3. 自由 5. パスケットボール 5. 暴力 ・列挙項目総数 133 ・2人以上が列挙した項目に占める経済項目の割合 9%

えば、思いつくものをすべて答えて下さい」より、オーストラリアと言えば「羊・コアラ・カンガルー」という動物がいて、広い砂漠にエアーズロックがあり原住民アボリジニが住み、シドニー等の観光地がある（傍点を付した項目が主にオーストラリアについてイメージされたもの）」と要約すれば81人の高校生がイメージしたことの大半を包含してしまう。また、質問「6」に対する「列挙項目総数」において、米国へのそれが165項目なのに対してオーストラリアへのそれがわずか89項目であることも、ステレオタイプな点を証明している。

② オーストラリアの高校生の日本観——米国観と比較して——

「表(5)」より、オーストラリアの高校生の日本観を、米国観と比較しつつ以下の三点に要約する。

その第一は、日本の政治・経済等に対しあまり関心や知識がない点である。米国と比較して首都名の正答率こそ上回ったが、大統領「B. クリントン」の正答率87%に対し日本の首相「橋本龍太郎」のそれは3%であった。また貿易収支の正答率も米国への正答率41%に対しわずか12%と低く、この質問が「A」「B」「C」の三択であることを考慮すればむしろ誤った認識を持っていると考えられる。その第二は、日本への印象は良好ではあるがよく知らないゆえに印象を決めかねている点である。質問「4. Which is your impression of Japan?」に対して「A. I like Japan.」「B. I rather like Japan.」と答えた者が53%を占め、「D. I rather dislike Japan.」「E. I dislike Japan.」は4%であった。米国への結果と比較した場合、「C. I neither like nor dislike Japan (or U.S.A.) (どちらとも言えない)」が米国に対しては22%なのに日本に対しては42%も存在することが、大きな相違と言えるであろう。そして、質問「5. Please explain simply the reason why you choose the answer on question 4.」によれば、日本への印象が「どちらとも言えない」理由は、「日本のことをよく知らないから」が圧倒的多数であった。その第三は、日本へのイメージがステレオタイプな点である。質問「5」「6. When you hear "Japan", what immediately comes to mind? Please write as many as you can.」より、日本と言えば「科学・技術が発達した経済大国であり、そのため多忙で混雑している。日本食（寿司等）と言った日本文化や富士山が日本の象徴である（傍点を付した項目が主に日本についてイメージされたもの）」と要約すれば78人の高校生のイメージしたことの多くを包含してしまう。また、質問「6」に対する「列挙項目総数」において、米国へのそれが133項目なのに対して日本へのそれが107項目であることも、ステレオタイプな点を証明している。ただし、日本の経済大国化に伴いオーストラリアのメディアが日本関連情報を多く取り扱うようになったため、オーストラリア人高校生の日本イメージのステレオタイプ化は日本の高校生のオーストラリアイメージに対するそれよりもまだと言える。

以上、「①」「②」より両国高校生の相手国観の概要が明確となった。それらは、両国ともに共通しており、簡潔に要約すれば「お互いを熟知しておらず、従って、貧弱な知識からステレオタイプ化した相手国イメージが醸成されているが、幸いにもお互い比較的良好な印象を持っている」となろう。そこで問題なことは、相手国への知識が貧弱な点である。深い相手国理解に基づいて良好な印象が形成されているならば結構であるが、そうでなければ、将来日豪経済関係を動揺させるような利害対立の問題が生じたとき、この印象はその脆弱さを露呈することとなろう。また、ステレオタイプ化した相手国イメージは、このような利害対立の問題に対する柔軟な対応の妨げになる可能性を持っている。高校生の抱くイメージではあるが、高校生こそ未来に有権者として経済政策の意思決定に参画し、それを通して将来の日豪経済関係のあり方を規定する存在なのである。従って、高校生の相手国観の現状には、日豪経済関係の将来に

とって不安なものを感じ、その将来が危惧される場所である。

4. 明確化した日豪経済関係の課題——日豪経済関係の将来に向けて——

「2」で述べたように、日豪経済関係の現況は比較的良好だと言える。しかしながら、「3」で述べたように、その将来は、たとえば「オーストラリア経済政策の歴史的変遷」「在豪日系企業労働現場」「両国高校生のアンケート結果」の三つの視点からの危惧より安閑としたものとは言えない。ここでは、「1」で述べたように、将来にその役割の重要性が認識されるAPECの行方を前提としての日豪経済関係への考察ゆえに、「将来」が強く問題とされる。このことから将来を意識したこれら三つの視点からの危惧は、払拭のための努力の対象とされるべきである。

オーストラリアでは、毎年4月25日はアンザック＝デー (ANZAC DAY)²⁵⁾と呼ばれる国民の祝日となっている。これは、第一次世界大戦以来、²⁶⁾第二次大戦・朝鮮戦争・ベトナム戦争等、オーストラリアが直接関係した戦争に参加した人々の栄誉を称賛するためのものである。その日、主な都市では、かつての軍人が胸に勲章を付けて行進し、それに何十万人もの人々が沿道で声援を送る。また、戦争記念館が各都市にあり、ダーウィンのそれには第二次大戦中の日本軍による空爆関係資料が展示され、キャンベラのそれには同じくその時シドニー湾に侵攻した日本軍の特殊潜航艇をはじめ多くの日本軍に関する資料が展示されている。このような状況下で、五十年の歳月が経過したとは言え、オーストラリア人にとって日本軍侵攻の歴史的事実は消し去られることがない。他方、日本人は、自国が第二次大戦中に直接オーストラリアを侵攻した事実すら知らない場合が多い。また、両国の相手国捕虜に関する悲惨な歴史の実態も全く知らない。²⁷⁾このような、オーストラリア人は確実に自覚しているが日本人は無自覚な過去の負の遺産を強く意識するとき、一層、将来の日豪経済関係を維持・発展させるための努力がなされるべきだと考える。何故なら、日豪経済関係が危機に瀕したとき、オーストラリアでは負の遺産が事態をより悪化させ、日本ではそれを予測すらできず対応を誤る危険性があるからである。²⁸⁾

そのような認識も踏まえ、次稿では、三つの視点からの危惧への研究を深化・発展させるかたちで、日豪経済関係への考察を再度試みる予定である。

〔注〕

- 1) Asia Pacific Economic Cooperation の略である。
- 2) マレーシアから提唱された東アジア経済協議体 (EAEC) という米国抜きを経済統合に対抗すべく、新太平洋共同体構想を打ち出しつつ強力に発揮された。
- 3) 1993年、シアトルで開催された第5回 APEC で採択された五原則のひとつ。Open Regional Cooperation の訳である。
- 4) APEC の提唱者であるホーク元首相およびその後のキーティング首相は労働党政権であった。この政権はアジア重視政策を強く推進し、それが APEC に深くかかわることとした。ところが、1996年3月の総選挙で、自由党・国民党の野党連合へと政権交代が起きた。しかし、成立したハワード政権の動向から判断すれば、従来のアジア重視政策は継続されると思われる。
- 5) 1978年に発足した大平正芳政権による「環太平洋連体の構想」がその代表的なものである。
- 6) オーストラリアの憲法では、イギリスから任命された総督に大臣解任権を認めている。この規定により、1975年10月憲政史上初めて大臣解任権が行使され、時のカー総督がウィットラム首相を税金問題をめぐり解任した。このような史実の存在も銘記しておく必要がある。

日豪経済関係への一考察（I）

- 7) 『通商白書』通商産業省 1994年 120頁。
- 8) メルボルン市郊外にあるモナシュ大学(Monash University)の日本研究科(Department of Japanese Studies)は世界的に有名である。また、多くの小・中・高等学校では日本語や日本文化等が学習されている。
- 9) Neville Meaney “Australia and Japan : The Historical Perspective”, *The Japanese Connection*, Longman Cheshire Pty Ltd, Melbourne, 1988, P.P.18-30, を参照した。
- 10) Ibid.
- 11) Ibid.
- 12) オーストラリアの極東における新市場への関心、日本の羊毛や小麦への需要の増大および繊維製品の市場確保、の双方の利害一致を意味する。
- 13) Neville Meaney, op. cit.
- 14) マウントニューマン(Mt. Newman)やマウントトムプライス(MT. Tom Price)等の鉄鉱産地を代表とする鉄鉱石の豊庫であり、オーストラリアの北西端に位置する地区である。
- 15) R. エステル、田村泉訳『オーストラリア人—多文化国家の素顔』(時事通信社 1989年)を参照した。
- 16) 久保信保、宮崎正壽『オーストラリアの政治と行政』ぎょうせい 1990年 46頁。
- 17) 1994年、インドネシアで開催された第6回 APEC で採択されたボゴール宣言のこと。その宣言では、先進国は2010年までに、開発途上国は2020年までに、域内の貿易と投資を自由化することを目標にした。
- 18) 阿部雅俊「豪州の保護主義と産業政策—ホーク政権労働党(1983—1991)の功績の一面」(名古屋女子大学紀要第41号人文・社会編 1995年3月 1—14頁)を参照した。
- 19) 注7) 123頁。
- 20) ひとりとは筆者が電話でインタビューし、他のひとりとはモナシュ大学大学院生のM. フィリップ(Megan Phillips)が直接面会してインタビューしたものである。
- 21) 安室憲一編『多国籍企業文化』文真堂 1994年 168頁。
- 22) 日豪(経済)関係の「経済」を括弧で括ったのは、アンケートの内容が「経済」以外のものにも言及しているからである。
- 23) 日本の高校生に対しては1995年6月に愛知県立高校二校で、オーストラリアの高校生に対しては1996年3月～5月にかけて公立高校二校で、このアンケートを実施した。
- 24) 現在のオーストラリア首相はJ. ハワードであるが、アンケート実施時(1995年6月)ではP. キーティングであった。
- 25) ANZAC とは、オーストラリア=ニュージーランド連合軍(Australia-New Zealand Army Corp)の略である。
- 26) 第一次世界大戦のとき、オーストラリア=ニュージーランド連合軍は、トルコのガリポリ上陸作戦で失敗して多くの犠牲者を出した。これを記念して、ANZAC DAY が制定されることとなった。
- 27) 第二次世界大戦中、マレイ半島等において日本軍の捕虜となったオーストラリア人への過酷な労働の強制、シドニー郊外のカウラ捕虜収容所における日本人捕虜の集団脱走に伴う多数の犠牲者の発生等と、日豪間における捕虜に関する問題は多く存在する。
- 28) 日豪の戦争に関するものを含めた日豪関係の参考文献としては、『環太平洋地域理解のためのカリキュラム研究開発』(国立教育研究所 1981年3月 162-172頁)がよくリストアップしている。